

自己評価報告書(最終報告)

報告者

国際教育コース／石坂 広樹

■平成24年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 科研費申請に向けた計画等

国立大学法人運営費交付金は年々削減され、教員の研究費配分も厳しくなっており、教員各自が研究のための外部資金を獲得しなければならない状況である。そこで、科研費申請に向けて、あなたが考えているテーマと計画等について示してほしい。

1. 目標・計画

昨年度において今年度若手研究(B)『開発途上国の基礎教育における留年・退学の包括的な要因分析』を申請したところ、現在可否の結果を待っている。同研究では、生徒・家庭・学校という3つの領域から同時・総合的に考察することで、包括的な要因分析を図り、留年・退学の解消を目指した教育政策の新たな可能性について検討することを目的としている。研究期間を4年間とし、本研究の初年度(H24年度)から3年間で5か国の実地調査を行い、全期間を通じてデータ入力・分析を行いつつ、H26年度・H27年度には、研究成果・政策提言等の発表・論文の投稿を随時実施する予定である。調査対象国は、開発途上国のうち、アジア・大洋州・アフリカ・中南米という4つの異なる文化圏から選択することとし、ラオス、フィジー、シエラレオネ、ルワンダ、ボリビアの5か国としている。調査手法としては、教員・生徒・父母に対するアンケート・インタビュー、学力調査、授業観察を採用する。調査で得られたデータの分析については、パネルデータに基づいた統計学的分析手法を採用し、留年・退学の要因の影響度を推定・比較していくこととする。なお、今年度の基盤研究(A)(一般)(H24～H27)『サブサハラアフリカ地域農村部における持続発展教育(ESD)の展開に関する実践研究(近森憲助)』と基盤研究(B)(一般)(H24～H26)『教育イノベーションとしての「授業研究」の普及に関する事例研究(小野由美子)』の研究分担者にもなっている。

2. 点検・評価

今年度採択された若手研究(B)の資金を活用し、2月・3月にガーナ・シエラレオネに調査出張を実施した。その結果、100人以上の退学者へのインタビュー、約2000人の在大学生への退学・留年傾向に関するアンケート調査を実施し、データを収集できた。想定以上のデータ量となった。今後、同データの分析を2013年度内に行う予定である。

I-2. 大学院学生定員の充足に向けた取り組み

専攻・コースのこれまでの大学院学生定員の充足状況を踏まえた上で、あなたは定員充足のためにどのような取り組みを行うか、具体的に示してほしい。

1. 目標・計画

昨年度は各大学へのコースの案内の送付の他、小職が事務局長を務める国際NGOに所属する大学教員のメンバーに対し、コースの広報を行ってきた。その結果、コースへの応募者がそこから出てきた。本コースでは昨年度から受験条件の緩和を開始したばかりであるが、受験者数が大幅に増加してきており、今年度・来年度から広報の本格的な効果が出てくるものと期待している。よって、今年度についても、同様の案内送付・広報を拡大・継続しておこなっていくこととしたい。

2. 点検・評価

2013年度の日本人入学者数は、6名であり、2011年度が1名、2012年度が3名であったことから、広報効果が大きく出てきたものと考えられる。今後もきめの細かい指導を在大学生に行いつつも、引き続き他大学への広報に取り組んでまいりたい。

II. 分野別

II-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

学生の多くが留学生であるとともに教員経験者である。留学生の母国によって教育現場のニーズは様々であり、一斉授業だけではそれらのニーズに十分に答えることは難しいと考えている。よって、担当授業外においても各学生の学習・研究相談に積極的に対応するのみならず、必要であれば、分野・テーマ別の個別指導も行っていくものとした。また、日本人学生が今年度から増加することが見込まれているところ、日本人学生の英語での学習について授業外においても個別で支援していくこととした。

2. 点検・評価

年度末に調査のために母国に帰る複数の留学生に対し、調査方法のアドバイスをを行った。また、日本人学生の修士論文の指導のためにゼミのみならず空き時間を最大限に活用した指導を行った。当時L1である学生にもゼミに加わってもらい、論文へのアドバイスをもらうようにし、L1学生自身の修士論文作成の参考にもなるように配慮した。

II-2. 研究

1. 目標・計画

今年度の科研費について申請中であるところ、不合格の際には、再度若手研究(B)に申請することとした。テーマとしては、発展途上国における留年・退学問題を中心とした内容とした。他方、昨年度はコスタリカに関する同テーマのデータを入手したところ、本年度中にデータの電子データ化を図りたい。また、学術誌への論文投稿も適宜行うものとする。

2. 点検・評価

12月の国際開発学会全国大会にてシエラレオネ・コスタリカに関する留年問題について研究発表を行った。また、これまで作成・実施してきた国際教育カリキュラムについて研究成果を教員教育国際協力センターの紀要に載せることができた。想定以上の成果を上げることができた。

Ⅱ-3. 大学運営

1. 目標・計画

昨年度同様、担当する委員会を通じて大学運営に積極的にかかわっていくこととしたい。

2. 点検・評価

入試委員会の業務に積極的に参加し取り組んだ。

Ⅱ-4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

昨年度は、附属小学校においてLFT講師を勤めるだけでなく、ユネスコスクールへの加盟を支援するために藍住町教育委員会に赴きセミナーを開催したり、学内においても計4回の同セミナーを開催し、徳島県内の教員へのレクチャーを行った。JICAの研修についても、2つの研修のICT教育・アクションプラン作成にかかる講師を務めた。よって、本年度も同様の講師を担当することとしたい。

2. 点検・評価

中間報告の内容に加え、後期においては学外において10月に城ノ内高校にて講演会を行っただけでなく、同月、徳島科学技術高校においてユネスコスクールセミナーを行った。また、11月には、ユネスコスクール・シンポジウム、12月には、ユネスコスクールに関するフォーラムの開催に携わった。想定以上の社会貢献活動を行うことができた。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)